

ロジックモデル

現状と課題		番号	A 個別施策
救護	<p>県民に対する心肺蘇生法の普及と AED の設置・利用促進、メディカルコントロール体制の充実、また、救急車の適正利用と救急医療機関の適正受診の推進が必要</p> <p>①一般市民による心肺蘇生法実施は救急傷病者の救命率向上に寄与している。 ⇒引き続き、AEDの設置場所の周知や使用方法について普及啓発が必要</p> <p>②定期的な通院等でタクシー代わりに救急車を利用する傷病者や軽症にもかかわらず診療時間外に救急医療機関を受診する傷病者が存在する。 ⇒救急車の適正利用と救急医療機関の適正受診が必要</p>	1	<p>(1)県民に対する救急蘇生法の普及啓発、AED設置状況調査の実施及び公表</p> <p>(2)メディカルコントロール体制の充実</p> <p>(3)ドクターヘリの効果的な運航</p> <p>(4)ドクターカーの円滑な運用を支援</p> <p>(5)統合型医療情報システムの運営</p>
救命医療	<p>多発外傷患者のような複数の診療科領域にわたる重篤な救急患者に対する医療提供体制として、救命救急センターを設置する前橋赤十字病院、群馬大学医学部附属病院、高崎総合医療センター、太田記念病院を第三次救急医療機関として位置付けている。</p> <p>①重症の救急患者に脳卒中や心血管疾患の患者が多い ⇒脳卒中や心血管疾患の救命医療に関する研修を実施</p> <p>②発症から医療機関で診療を受ける時間が短いほど、救命率の向上や後遺症の軽減につながる。</p>	2	<p>(1)救命救急センターの施設整備及び設備整備に対する支援</p>
入院救急医療	<p>地域の入院機能を担う救急医療機関を確保することを目的として、病院群輪番制病院や救急告示医療機関を第二次救急医療機関として位置付けている。</p> <p>①救急車の受入実績や診療体制に差が見られる ⇒第二次救急医療機関が担う本来の機能を果たすとともに、多様化する地域の救急医療需要に対応する</p>	3	<p>(1)救急告示医療機関等の制度の適切な運営と病院群輪番制病院の施設整備等を支援</p> <p>(2)統合型医療情報システムの機能強化</p>
初期救急医療	<p>休日・夜間急患センター(9か所)や在宅当番医制(12 医師会)の確保により初期救急医療体制の整備を図っている。</p> <p>①救急車で搬送される患者の約半数が軽症患者である ⇒初期救急医療機関では救急搬送を必要としない救急患者の診療を担っており、適正受診の推進が必要</p>	4	<p>(1)軽症患者の適正受診の啓発</p> <p>(2)休日・夜間急患センターの設置に対する支援</p>
救命期後医療	<p>救急医療機関が新たな救急患者を受け入れることが困難になる、いわゆる救急医療機関の「出口の問題」が指摘されている。</p> <p>①急性期を乗り越えたものの、救命救急センター等の病棟から転床できず、新たな重症患者を受け入れることができない。 ⇒救急患者退院コーディネーターの救急医療機関への設置等を推進</p>	5	<p>(1)転院搬送ガイドライン</p> <p>(2)病院救急車の活用</p> <p>(3)救急患者退院コーディネーターの設置</p>
精神科救急医療	<p>緊急な医療を必要とする全ての精神障害者が、迅速かつ適正な医療を受けられるよう、精神科救急医療体制の確保に努める必要がある。</p> <p>また、身体疾患を合併する精神疾患患者に対する医療については、一般の医療機関と精神科医療機関の診療協力体制の整備等が求められている。</p>	6	<p>(1)精神科救急体制の一層の充実</p> <p>(2)地域生活を支える体制の整備</p>

**番号** **B 目標**

1	患者あるいは周囲の者が、必要に応じて、速やかに救急要請及び救急蘇生法を実施すること	
	目標値	住民の救急蘇生法講習の受講率(人口1万人当たり)
		救急要請(覚知)から医療機関への搬送までに要した平均時間
心肺機能停止傷病者の1ヶ月後の予後(生存率)		
2	①24時間365日、救急搬送の受入れに応じること ②患者の状態に応じた適切な情報や救急医療を提供すること	
	目標値	救命救急センターの数
		救命救急センターの充実度評価A以上の割合
心肺機能停止傷病者の1ヶ月後の予後(生存率)		
3	①24時間365日、救急搬送の受入れに応じること ②患者の状態に応じた適切な情報や救急医療を提供すること	
	目標値	重症以上傷病者の受入れ困難事例の件数(救急車で搬送する病院が決定するまでに、4機関以上に要請を行った件数の全搬送件数に占める割合)
		心肺機能停止傷病者の1ヶ月後の予後(生存率)
4	患者の状態に応じた適切な救急医療を提供すること	
	目標値	心肺機能停止傷病者の1ヶ月後の予後(生存率)
5	①合併症、後遺症のある患者に対して慢性期の医療を提供すること ②在宅等での療養を望む患者に対し医療機関からの退院を支援すること	
	目標値	救急医療機関間の転院搬送件数
6	24時間365日、精神科救急医療を提供できること	
	目標値	精神科救急医療機関数(基幹型、病院群輪番型、身体合併症対応施設(特例病床))

**番号** **C 最終目標**

1	早期医療介入による救命の向上	
	目標値	心肺機能停止傷病者の1ヶ月後の予後(生存率)